

議案關係說明資料

「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）に基づき、現下の低金利状況を活かして、生産性向上や国土強靱化の加速を図ると共に、ポストコロナ時代の社会・経済構造変化に対応した民間投資を促進。

追加額 1兆4,341億円（うち財政融資 1兆4,121億円、産業投資 200億円、政府保証 20億円）

<追加額>

1. (独)日本高速道路保有・債務返済機構 5,000億円

▶ 防災・減災、国土強靱化の強化を図るため、高速道路の暫定2車線の4車線化を加速。

2. (株)日本政策投資銀行 6,200億円（うち産業投資200億円）

▶ デジタル社会の実現に向けて、デジタルインフラ（5G通信網等）の整備加速や既存産業のデジタル化投資（デジタル・トランスフォーメーション）を実現。このほか、防災・減災、国土強靱化に資する都市再開発等を加速。

▶ 「グリーン投資促進ファンド」を創設し、グリーン社会の実現に向けたリスクを取った果敢な投資を促進。

3. (独)都市再生機構 581億円

▶ 地方都市等における民間の都市再開発を促進。特に、土地区画整理による道路拡幅など、防災機能の強化にも資する都市再生を重点的に推進するほか、新しい働き方を踏まえた多様なオフィス需要にも配慮した地域活性化を目指す。

4. (一財)民間都市開発推進機構 20億円（政府保証）

▶ 民都機構の金融支援を通じて、経済波及効果の高い民間の都市開発投資を加速。

5. 新関西国際空港(株) 2,000億円、自動車安全特別会計(空港整備勘定) 540億円

▶ 国際的な人の往来再開や訪日外国人旅行者6,000万人も見据えて、現下の低金利状況を活かし、コロナ対策の観点も取り入れたターミナルの刷新や滑走路の増設等を加速。

(注) このほか、地方公共団体に対する財政投融资の弾力追加を行う可能性がある。

施策①: 現下の低金利状況を活かした国土強靱化など安全・安心の確保

- 現下の低金利状況を活かし、長期・固定・低利の財政融資等により、
 - ① 防災・減災、国土強靱化の観点から、高速道路ネットワークの整備を加速。
 - ② 地方都市等において、防災機能の強化にも資する都市再生や、新しい働き方を支えるサテライトオフィス需要にも配慮した都市再生を加速。

○高速道路の整備加速

【2年度3次補正追加】

<(独)日本高速道路保有・債務返済機構> 財政融資 5,000億円

安全性・信頼性等の向上のための暫定2車線の4車線化
(防災・減災対策等)

○「高速道路における安全・安心基本計画」を踏まえ、防災・減災対策も含めたネットワーク代替性確保、時間信頼性の確保、事故防止の3つの観点から選定した優先整備区間の中から4車線化を実施。

ネットワーク代替性確保の観点



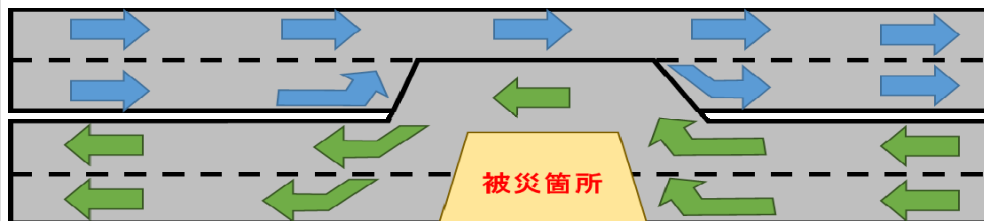
時間信頼性の確保の観点



事故防止の観点



【4車線化による被災時の早期交通確保の例】



○都市再開発等の加速

【2年度3次補正追加】

<(株)日本政策投資銀行>	財政融資	6,000億円の内数
<(独)都市再生機構>	財政融資	581億円
<(一財)民間都市開発推進機構>	政府保証	20億円

○地方都市等における民間の都市再開発を促進。

防災まちづくり

○災害時避難経路の確保等の防災機能強化にも資する都市再生を推進。

<防災まちづくりのイメージ> 道路拡幅等を通じた、災害時避難経路の確保



サテライトオフィス等

○ポストコロナを見据え、サテライトオフィス等の多様なオフィス需要にも配慮した民間の拠点形成の促進等、地域活性化を目指す。

<多様なオフィス需要> サテライトオフィス(イメージ)



施策②: ポストコロナ時代の社会・経済構造変化への対応(1)

- 国民生活・経済の共通インフラとなる5G通信網整備加速のためのアンテナ基地局整備等や、社会全体のDX推進のためのAI・ロボット等の開発・導入を支援。
- グリーン社会実現に向けた取組として、日本政策投資銀行に「グリーン投資促進ファンド」を創設。

○デジタル社会の実現等に向けた取組支援

【2年度3次補正追加】 <(株)日本政策投資銀行> 財政融資 6,000億円の内数

1

デジタル社会の基盤となる
「デジタル・インフラ」の整備
(5G通信網やデータセンター等)



2

事業者の
「DX (デジタル・トランスフォーメーション)」の支援
(ビッグデータ活用、ロボット等)



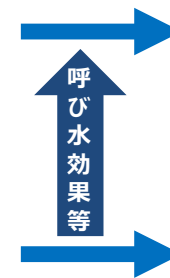
- 財政投融資を活用した支援を行い、民間金融機関の資金も巻き込み、デジタル化投資を推進。
- 事業再構築の支援（リスクマネーとの組み合わせ、アドバイザリーの提供等）と一体で、既存産業のDXを支援。

○グリーン社会の実現

【2年度3次補正追加】
<(株)日本政策投資銀行>

産業投資 200億円

民間金融機関
事業者



対象

グリーン社会の実現に向けて、洋上風力発電等の再生可能エネルギー事業や低燃費技術の活用等により、資源や環境の持続可能性を考慮した事業等への支援を想定。

国
(産業投資)

DBJ

自己勘定

特定投資業務

グリーン投資促進ファンド

施策③: ポストコロナ時代の社会・経済構造変化への対応(2)

○ 国際的な人の往来再開や訪日外国人旅行者6,000万人の実現に向けた取組を着実に実施するため、コロナ対策の観点も踏まえつつ、空港インフラ整備を実施。

○ 空港機能強化の推進

【2年度3次補正追加】

< 新関西国際空港(株) >

財政融資 2,000億円

< 自動車安全特別会計(空港整備勘定) >

財政融資 540億円

○ 羽田空港、新千歳空港、福岡空港、那覇空港において、滑走路の増設やターミナル地域の機能強化等を推進。

コロナ感染症に対応した空港整備等

○ 2025年大阪・関西万博に向け、老朽化した関西国際空港第1ターミナルを関西エアポート(株)にて刷新。

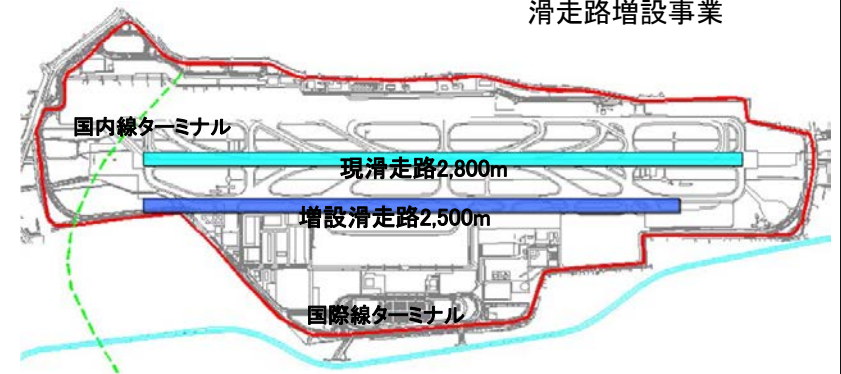
○ 財政投融資を活用した支援により、事業費の一部を負担する新関西国際空港(株)を通じ、空港機能強化の取組を推進。

< 関西国際空港第1ターミナル >



国際線取扱能力
1,200⇒3,000万人/年
国際線出発エリア面積
+60%
保安検査場
4,500⇒6,000人/時

福岡空港 滑走路増設事業



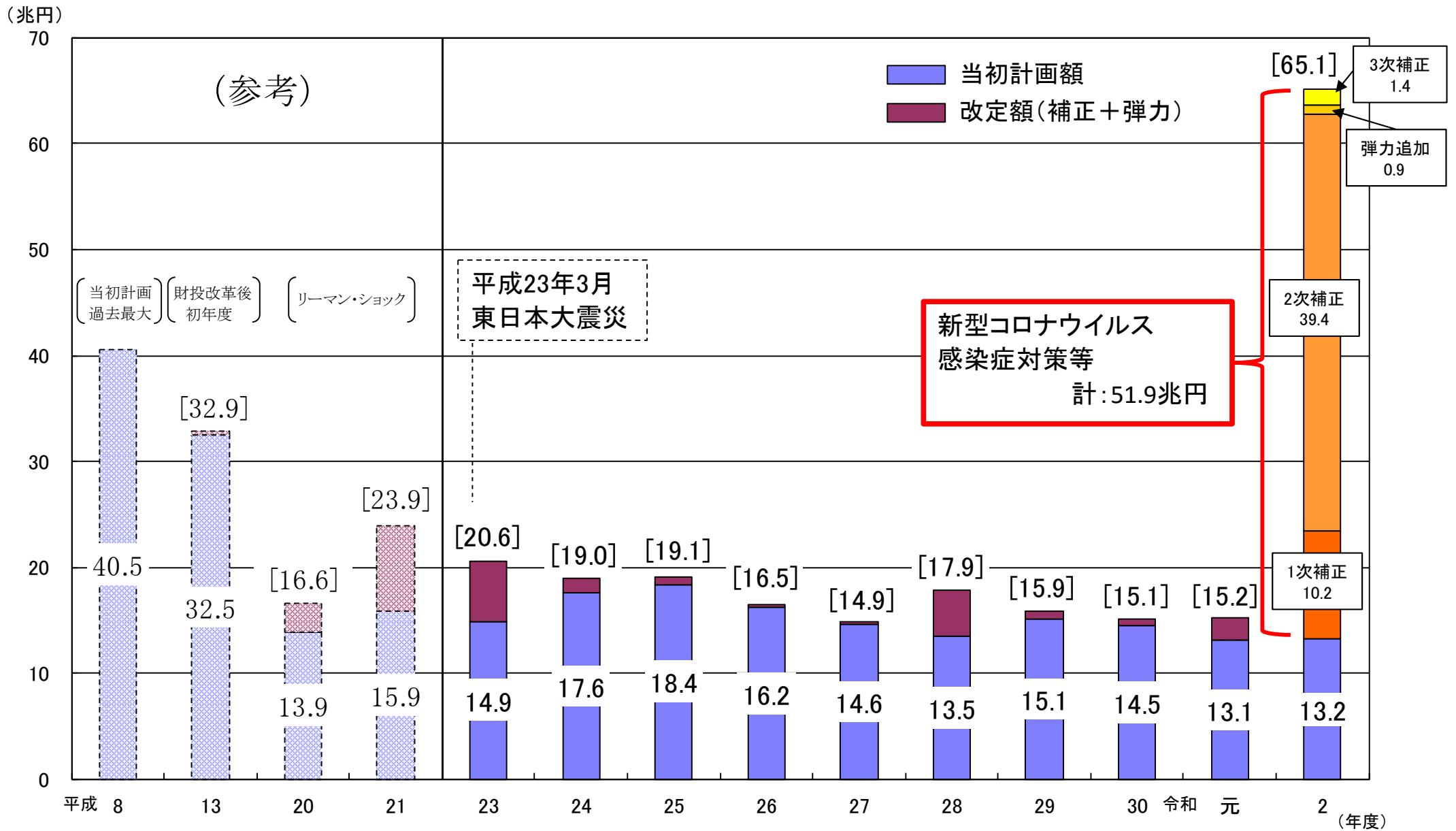
床面マーキングによる一定間隔の確保
(チェックインカウンター)



サーモグラフィーによる体温測定

提供: 関西エアポート(株)

財政投融资計画額の推移(フロー)



- (注) 1. 当初計画ベース。[]は補正による改定額及び弾力追加額を加えた計数。
 2. 平成8年度は、一般財政投融资ベース。

令和2年度財政投融资計画補正（案）の概要

（単位：億円）

機 関 名	令 和 2 年 度 当 初 計 画	令 和 2 年 度 1 次 補 正 追 加	令 和 2 年 度 2 次 補 正 追 加	令 和 2 年 度 3 次 補 正 追 加	令 和 2 年 度 3 次 補 正 追 加 後	(参考) 令和2年度 補正・弾力追加後
株式会社日本政策投資銀行	9,000	2,000	1,000	6,200	18,200	18,200
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	9,800	—	—	5,000	14,800	14,800
新関西国際空港株式会社	—	—	—	2,000	2,000	2,000
独立行政法人都市再生機構	4,339	—	—	581	4,920	4,920
自動車安全特別会計	—	—	—	540	540	540
一般財団法人民間都市開発推進機構	300	—	—	20	320	320
株式会社日本政策金融公庫	36,684	93,700	375,810	—	506,194	506,194
うち危機対応円滑化業務	990	60,000	150,000	—	210,990	210,990
国民一般向け業務	20,340	17,000	123,630	—	160,970	160,970
中小企業者向け業務	9,454	14,000	99,000	—	122,454	122,454
農林水産業者向け業務	5,200	2,700	3,180	—	11,080	11,080
独立行政法人福祉医療機構	2,594	1,250	13,200	—	17,044	24,974
沖縄振興開発金融公庫	1,266	2,436	4,146	—	7,848	7,848
地方公共団体	29,346	—	102	—	29,448	30,069
独立行政法人国際協力機構	5,711	2,491	—	—	8,202	8,202
その他機関	33,155	—	—	—	33,155	33,155
合 計	132,195	101,877	394,258	14,341	642,671	651,222